

# 野村未来トレンド発見ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）

Bコース（為替ヘッジなし）

愛称：先見の明

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

Aコース 第9期（決算日2025年11月14日）

Bコース 第10期（決算日2025年11月14日）

作成対象期間（2024年11月15日～2025年11月14日）

### <Aコース>

第9期末（2025年11月14日）

基準価額 18,313円

純資産総額 8,093百万円

第9期

騰落率 0.0%

分配金(税込み)合計 500円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### <Bコース>

第10期末（2025年11月14日）

基準価額 31,408円

純資産総額 82,189百万円

第10期

騰落率 4.5%

分配金(税込み)合計 1,200円

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・マルチテーママザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104**（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

ファンドに関する最新情報をご提供いたします。

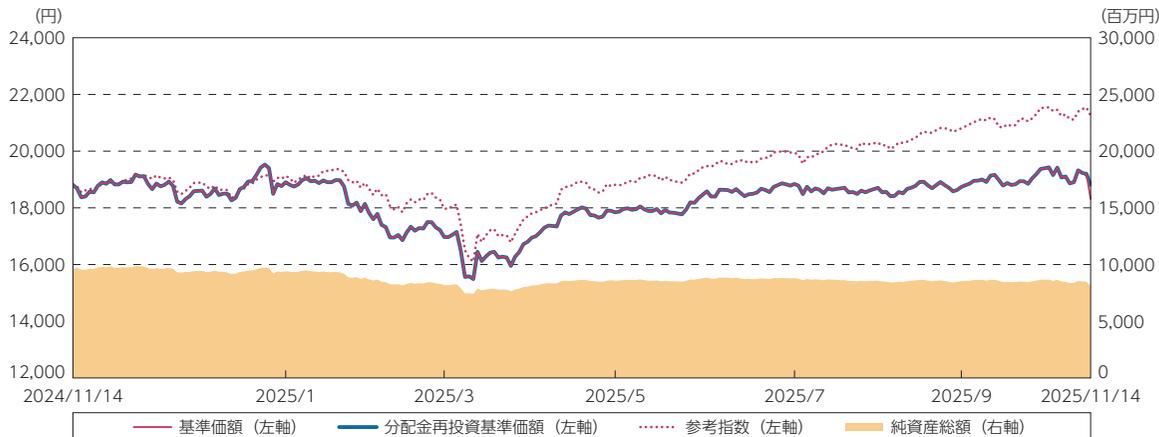


## 〈Aコース〉

### 運用経過

#### 期中の基準価額等の推移

(2024年11月15日～2025年11月14日)



期首：18,812円

期末：18,313円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率： 0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み・円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2024年11月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

##### (上昇要因)

- ・ 2025年1月にトランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと
- ・ 4月に米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したこと
- ・ 9月にFRB(米連邦準備制度理事会)が利下げを実施したこと

##### (下落要因)

- ・ 4月にトランプ米政権による相互関税の発表を受け世界的な景気減速への警戒感が高まったこと
- ・ 8月に発表された7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったこと

## 1万口当たりの費用明細

(2024年11月15日～2025年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 312	% 1.705	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(151)	(0.825)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(151)	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	14	0.076	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 14)	(0.075)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	4	0.024	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 4)	(0.024)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	332	1.817	
期中の平均基準価額は、18,305円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

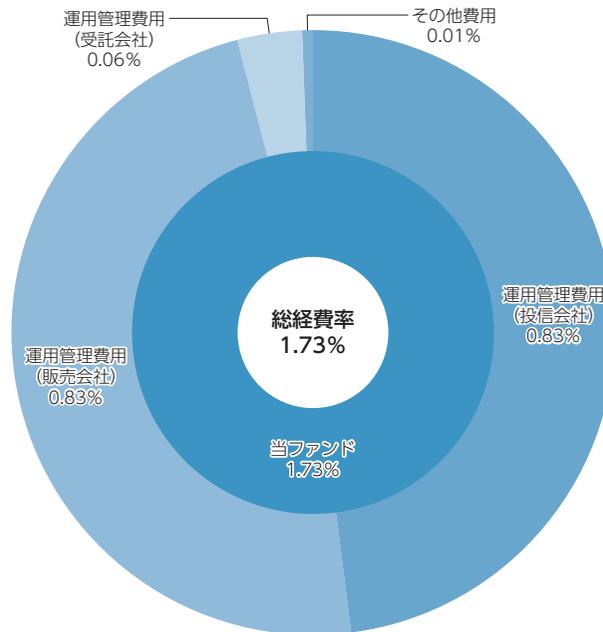
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月16日～2025年11月14日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年11月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月14日 決算日	2023年11月14日 決算日	2024年11月14日 決算日	2025年11月14日 決算日
基準価額 (円)	15,418	18,386	13,538	14,796	18,812	18,313
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	200	250	500	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.5	△ 25.3	11.1	30.5	0.0
参考指数騰落率 (%)	—	27.2	△ 15.8	4.8	23.5	13.0
純資産総額 (百万円)	10,411	16,811	12,025	10,416	9,629	8,093

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参考指数 (= 「MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み・円ヘッジベース)」) は、MSCI All Country World Indexをもとに、ヘッジコストを考慮して算出したものです。

\*MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

**投資環境**

（2024年11月15日～2025年11月14日）

世界の株式市場は、2025年1月にトランプ米大統領が就任し、就任初日の対中追加関税の発動を見送ったことなどが好感され上昇しました。2月以降は、トランプ米政権による相互関税の発表を受け世界的な景気減速への警戒感が高まったことなどから下落しましたが、4月に入ると相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したことなどから上昇しました。その後は、7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことなどから下落する場面もありましたが、9月にFRBが利下げを実施したことなどから上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場については、米ドルに対して円高となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2024年11月15日～2025年11月14日）

**[野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]**

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

実質外貨建資産に対しては、対円での為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減を図りました。

**[マザーファンド]****グローバル・マルチテーマ マザーファンド****・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

**・期中の主な動き**

- （1）業種別配分につきましては、資本財・サービスセクターなどを期中平均でオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスセクターなどを期中平均でアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- （2）テーマ別配分につきましては、「AI/ビッグデータ」や「テクノロジーの社会への普及」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにししました。前期末から当期末への変化としては、「新技術」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げた一方、「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年11月15日～2025年11月14日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み・円ヘッジベース) の騰落率が13.0%の上昇となったのに対して、基準価額は0.0%の上昇となりました。

### (主なプラス要因)

- ①公益事業セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと、株価騰落率が参考指数を下回った生活必需品セクターをアンダーウェイトとしていたこと
- ②生成AIの扱うデータ量が増加することに伴い、データを保存するためのHDD (ハードディスクドライブ) への需要が拡大すると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のコンピュータ・周辺機器株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①金融セクターやコミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②AIサーバーに搭載され半導体同士の接続やネットワーク処理能力を高めるために必要な半導体への需要が高まると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み・円ヘッジベース) です。

## 分配金

(2024年11月15日～2025年11月14日)

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第9期	
	2024年11月15日～2025年11月14日	
当期分配金	500	
(対基準価額比率)	2.658%	
当期の収益	25	
当期の収益以外	474	
翌期繰越分配対象額	8,312	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [野村未来トレンド発見ファンド Aコース (為替ヘッジあり)]

マザーファンドを高位に組み入れます。

実質外貨建資産に対しては、対円での為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減を図ります。

### [マザーファンド]

#### ・投資環境

米国経済は、労働市場の弱さは見られるものの底堅く推移しています。雇用サービス会社のADPが公表する9月の民間雇用者数は前月差-2.9万人と、8月(同-0.3万人)に続き、2ヵ月連続で減少しましたが、10月は+4.2万人となりました。アトランタ連銀のGDP(国内総生産)予想では、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.0%(11/5時点)と推計されています。物価面では、9月のCPI(消費者物価指数)が前年同月比+3.0%(8月同+2.9%)と小幅ですが加速しています。10月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、0.25%の利下げが決定されましたが、雇用の下振れリスクと物価の上振れリスクのどちらを重視するのかが意見が分かれており、今後の金融政策の不確実性は高く注視が必要です。

#### ・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて

入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）、自動運転など高い成長が期待されるテーマや、消費、ヘルスケアなど比較的安定的な成長が期待されるテーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

## お知らせ

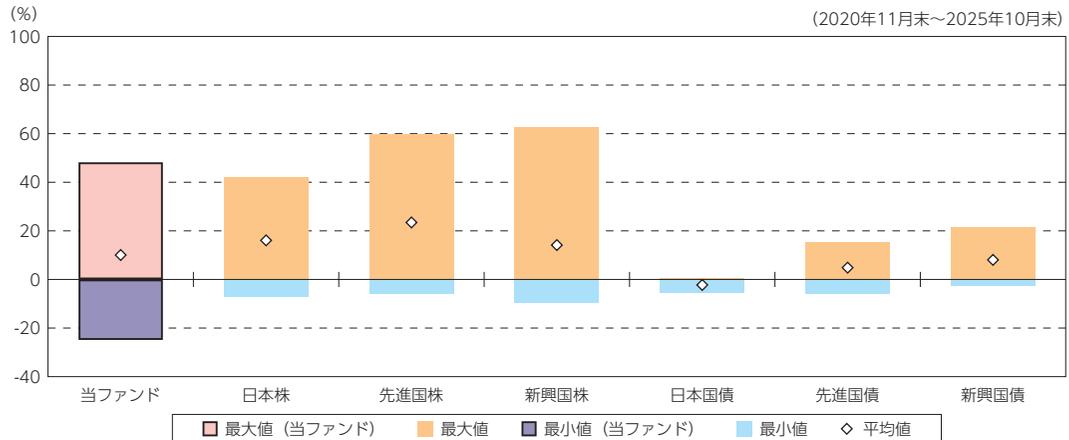
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2025年4月1日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年6月2日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。	
主要投資対象	野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 24.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	10.0	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

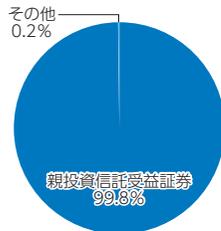
## 組入資産の内容

(2025年11月14日現在)

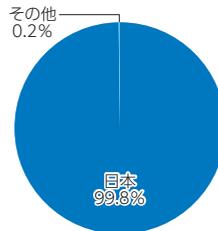
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

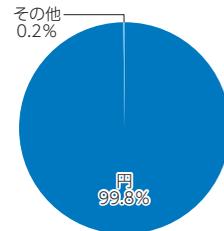
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

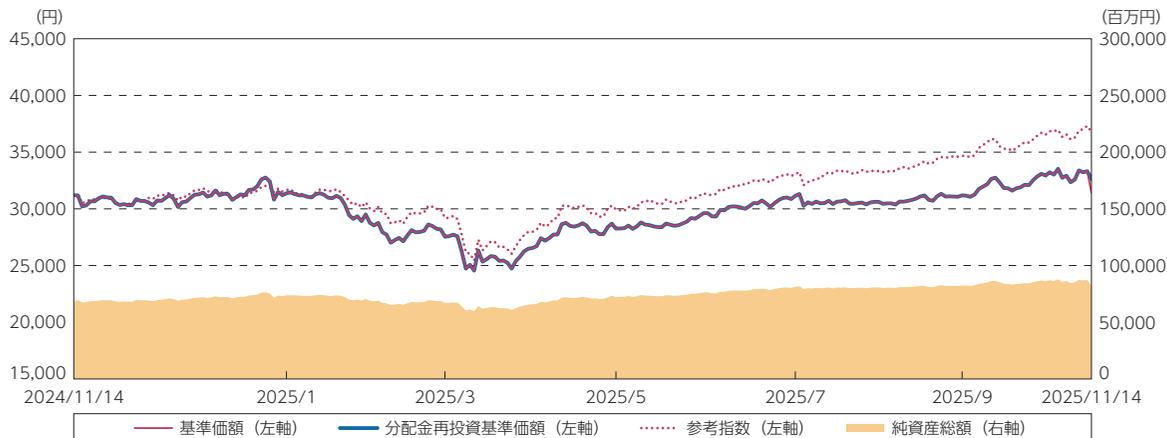
## 純資産等

項目	第9期末
	2025年11月14日
純資産総額	8,093,730,822円
受益権総口数	4,419,753,580口
1万口当たり基準価額	18,313円

(注) 期中における追加設定元本額は428,248,627円、同解約元本額は1,127,511,357円です。

**(Bコース)****運用経過****期中の基準価額等の推移**

(2024年11月15日～2025年11月14日)



期 首：31,202円

期 末：31,408円 (既払分配金 (税込み)：1,200円)

騰落率： 4.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年11月14日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み・円換算ベース) です。詳細は14ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2024年11月14日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

**○基準価額の主な変動要因****(上昇要因)**

- ・ 2025年1月にトランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと
- ・ 4月に米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したこと
- ・ 9月にFRB (米連邦準備制度理事会) が利下げを実施したこと

**(下落要因)**

- ・ 4月にトランプ米政権による相互関税の発表を受け世界的な景気減速への警戒感が高まったこと
- ・ 8月に発表された7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったこと

## 1万口当たりの費用明細

(2024年11月15日～2025年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 511	% 1.705	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(247)	(0.825)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(247)	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 16)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	23	0.078	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 23)	(0.077)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	7	0.024	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 7)	(0.024)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	544	1.816	
期中の平均基準価額は、29,970円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

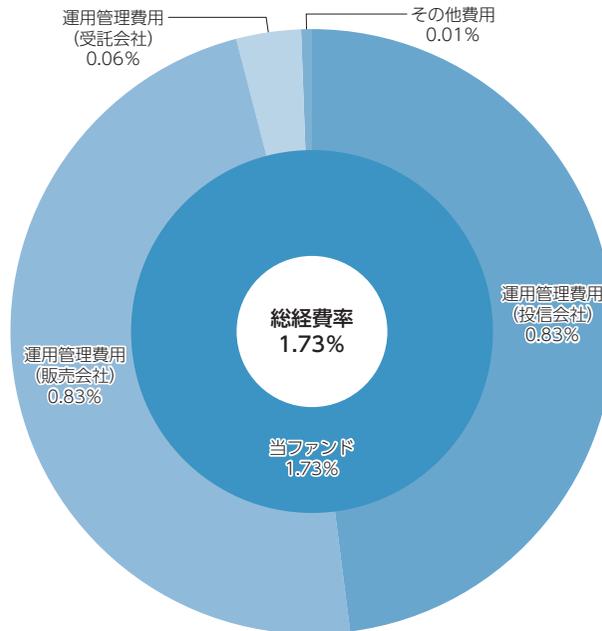
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月16日～2025年11月14日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年11月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月14日 決算日	2023年11月14日 決算日	2024年11月14日 決算日	2025年11月14日 決算日
基準価額 (円)	16,240	21,058	18,507	22,906	31,202	31,408
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	600	700	1,100	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	33.4	△ 9.3	27.6	41.0	4.5
参考指数騰落率 (%)	—	37.9	1.8	19.5	33.5	17.9
純資産総額 (百万円)	23,873	41,986	41,532	43,656	67,924	82,189

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参考指数 (=「MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み・円換算ベース)」) は、MSCI All Country World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。

\*MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

**投資環境**

(2024年11月15日～2025年11月14日)

世界の株式市場は、2025年1月にトランプ米大統領が就任し、就任初日の対中追加関税の発動を見送ったことなどが好感され上昇しました。2月以降は、トランプ米政権による相互関税の発表を受け世界的な景気減速への警戒感が高まったことなどから下落しましたが、4月に入ると相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したことなどから上昇しました。その後は、7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことなどから下落する場面もありましたが、9月にFRBが利下げを実施したことなどから上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場については、米ドルに対して円高となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年11月15日～2025年11月14日)

**[野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]**

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

**[マザーファンド]****グローバル・マルチテーマ マザーファンド****・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

**・期中の主な動き**

- (1) 業種別配分につきましては、資本財・サービスセクターなどを期中平均でオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスセクターなどを期中平均でアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「AI/ビッグデータ」や「テクノロジーの社会への普及」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにししました。前期末から当期末への変化としては、「新技術」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げた一方、「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年11月15日～2025年11月14日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み・円換算ベース) の騰落率が17.9%の上昇となったのに対して、基準価額は4.5%の上昇となりました。

### (主なプラス要因)

- ①公益事業セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと、株価騰落率が参考指数を下回った生活必需品セクターをアンダーウェイトとしていたこと
- ②生成AIの扱うデータ量が増加することに伴い、データを保存するためのHDD (ハードディスクドライブ) への需要が拡大すると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のコンピュータ・周辺機器株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①金融セクターやコミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②AIサーバーに搭載され半導体同士の接続やネットワーク処理能力を高めるために必要な半導体への需要が高まると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み・円換算ベース) です。

## 分配金

（2024年11月15日～2025年11月14日）

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第10期	
	2024年11月15日～2025年11月14日	
当期分配金	1,200	
（対基準価額比率）	3.680%	
当期の収益	1,200	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	21,407	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 【野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）】

マザーファンドを高位に組み入れます。

### 【マザーファンド】

#### ・投資環境

米国経済は、労働市場の弱さは見られるものの底堅く推移しています。雇用サービス会社のADPが公表する9月の民間雇用者数は前月差-2.9万人と、8月（同-0.3万人）に続き、2ヵ月連続で減少しましたが、10月は+4.2万人となりました。アトランタ連銀のGDP（国内総生産）予想では、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.0%（11/5時点）と推計されています。物価面では、9月のCPI（消費者物価指数）が前年同月比+3.0%（8月同+2.9%）と小幅ですが加速しています。10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、0.25%の利下げが決定されましたが、雇用の下振れリスクと物価の上振れリスクのどちらを重視するのかが意見が分かれており、今後の金融政策の不確実性は高く注視が必要です。

#### ・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結

果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）、自動運転など高い成長が期待されるテーマや、消費、ヘルスケアなど比較的安定的な成長が期待されるテーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

## お知らせ

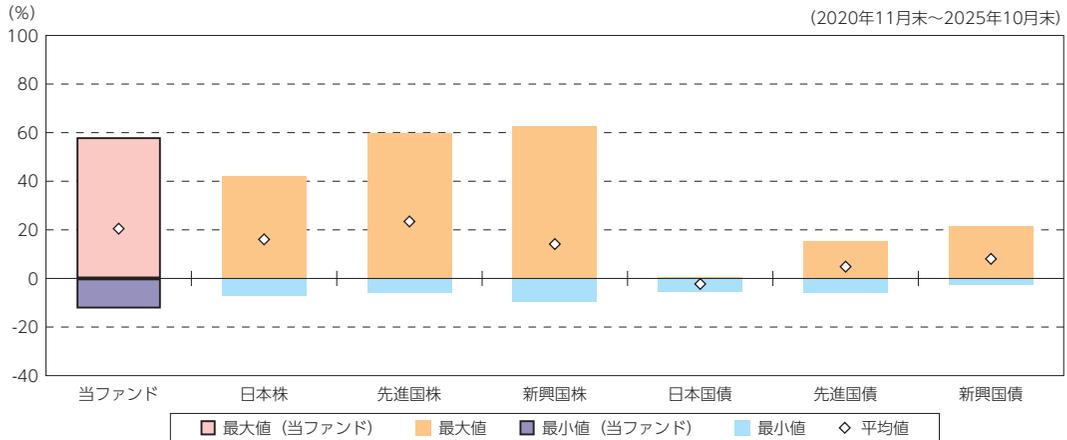
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2025年4月1日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年11月27日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 12.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	20.5	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

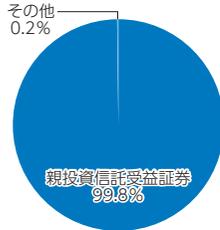
## 組入資産の内容

(2025年11月14日現在)

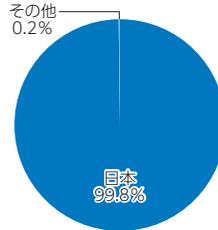
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

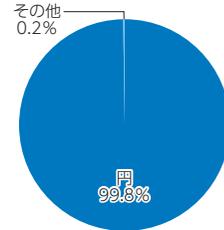
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第10期末
	2025年11月14日
純資産総額	82,189,429,968円
受益権総口数	26,168,387,630口
1万口当たり基準価額	31,408円

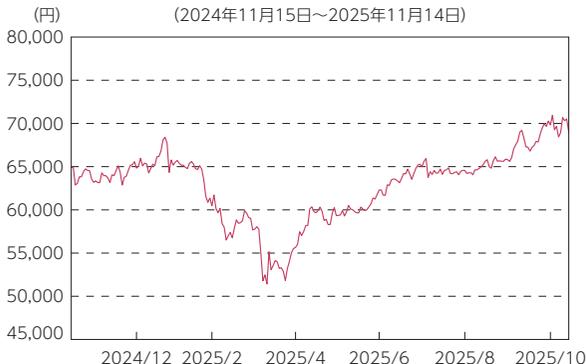
(注) 期中における追加設定元本額は8,787,956,095円、同解約元本額は4,388,946,660円です。

## 組入上位ファンドの概要

### グローバル・マルチテーマ マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2024年11月15日～2025年11月14日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投資信託証券)	49 (49) (1)	0.078 (0.077) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式) (投資信託証券)	15 (15) (0)	0.024 (0.024) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (1)	0.005 (0.004) (0.001)
合計	67	0.107

期中の平均基準価額は、62,902円です。

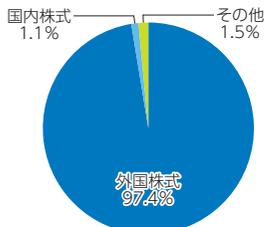
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

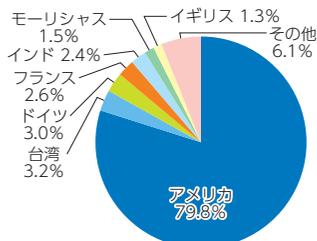
(2025年11月14日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	8.1
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	6.6
3 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.5
4 AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	5.3
5 WESTERN DIGITAL CORP	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	3.6
6 TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	3.2
7 SAFRAN SA	航空宇宙・防衛	ユーロ	フランス	2.6
8 META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	2.6
9 INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	2.6
10 ICICI BANK LTD-SPON ADR	銀行	米ドル	インド	2.4
組入銘柄数		50銘柄		

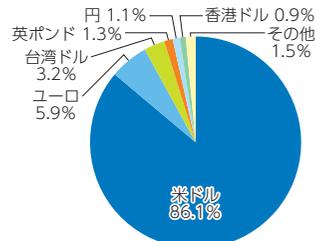
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）